

別 記

第1号様式（第6条関係）

鴨川市中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金交付申請書

年 月 日

(宛て)

鴨川市長 佐々木 久之 様

郵便番号

申請者 住所

氏名

印

(法人にあつては、所在地並びに名称及び代表者の氏名)

鴨川市中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金の交付を受けたいので、鴨川市補助金等交付規則第3条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 申請者の情報

事業所の情報 本店又は主たる	基本情報	フリガナ			
		名称(屋号)			
		フリガナ			
		住所			
	電話番号		開業年月日(令和6年中に 設立・開業した方のみ記入)	令和6年 月 日	

申請者の種別	選択	<input type="checkbox"/> 中小企業者である会社	法人番号				
			対象となる事業年度	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日			
		<input type="checkbox"/> 個人事業者	生年月日	年 月 日			
資本金(又は出資の総額)		円	業種区分番号(※)		常時使用する従業員数	人	
担当者	所属部署		フリガナ				
			氏名				
	電話番号		メールアドレス				

※ 業種区分番号は、裏面の「4 業種区分番号」から当てはまる業種の番号を記入してください。

2 対象経費の実支出額及び交付申請額

対象経費の実支出額(※1・2) (「3対象経費の内訳」の③の額)		交付申請額(※3)
円	×10% =	円

※1 対象経費の実支出額は、確定申告等で申告した対象事業に係る経費のうち、電気、ガス、ガソリン、灯油、軽油及び重油に係る実支出額であること。

※2 対象経費の実支出額は、3万円に対象事業を実施した月数を乗じて得た額(令和6年7月2日から同年12月31日までに対象事業を開始した中小企業者である会社にあつては、令和6年中における対象経費の実支出額が3万円に令和6年に対象事業を実施した月数を乗じて得た額)以上であること。

※3 交付申請額は、1,000円未満の端数を切り捨てた額とし、18万円を限度とすること。

3 対象経費の内訳（確定申告関係書類又は決算書における対象経費）

「水道光熱費」に含まれる電気、ガス、ガソリン、灯油、軽油及び重油に係る経費の実支出額	「水道光熱費」以外に含まれるガソリン、灯油、軽油及び重油に係る経費の実支出額	対象経費の実支出額
① 円	+ ② 円	= ③ 円

※対象経費の算定

○「水道光熱費」に係る経費の算定 (円)

A 水道光熱費	B 水道光熱費 (A) に含まれている水道代	金額 (A - B) (上表①に転記)
		①

○「水道光熱費以外」に含まれるガソリン・灯油・軽油・重油代の内訳 (円)

確定申告関係書類又は決算書の経費の科目	ガソリン・灯油・軽油・重油の種別	金額
合計 (上表②に転記) →		②

4 業種区分番号

- | | | |
|---------------------|--------------------|-------------|
| ① 鉱業、採石業、砂利採取業 | ② 建設業 | ③ 製造業 |
| ④ 電気・ガス・熱供給・水道業 | ⑤ 情報通信業 | ⑥ 運輸業、郵便業 |
| ⑦ 卸売業 | ⑧ 小売業 | ⑨ 金融業、保険業 |
| ⑩ 不動産業、物品賃貸業 | ⑪ 学術研究業、専門・技術サービス業 | ⑫ 宿泊業 |
| ⑬ 飲食業 | ⑭ 生活関連サービス業、娯楽業 | ⑮ 教育業、学習支援業 |
| ⑯ 医療業 | ⑰ 福祉業 | ⑱ 複合サービス業 |
| ⑲ サービス業(他に分類されないもの) | ⑳ 分類不能の産業 | |

5 添付書類

- (1) 誓約書兼同意書（別記第2号様式）
- (2) 対象経費の実支出額が確認できる書類（確定申告におけるエネルギー関連費の額を証する書類、決算書等の写し）
- (3) 中小企業者である会社にあつては、履歴事項全部証明書
- (4) 個人事業者にあつては、本人であることを確認できる書類
- (5) 要綱第2条第2号イに該当する個人事業者にあつては、健康保険証の写し及び業務委託契約等に基づく事業収入があることを確認できる書類
- (6) 令和6年2月1日から同年12月31日までに事業を開始した個人事業者にあつては、開業届の写し
- (7) その他市長が必要と認める書類